

平成17年12月期 中間決算短信（連結）

平成17年8月11日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング
コード番号 7625

上場取引所 東京証券取引所（市場第二部）
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.global-dining.com/>)

代表者 役職名 代表執行役社長

氏名 長谷川 耕造

問合せ責任者 役職名 最高財務責任者

氏名 大内 一郎 TEL (03)5469-3223

決算取締役会開催日 平成17年8月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月中間期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	7,390	(10.3)	278	(4.2)	392	(38.2)
16年6月中間期	6,702	(5.6)	267	(-)	283	(-)
16年12月期	14,036		407		344	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	185	(27.8)	26	58	26	55
16年6月中間期	145	(-)	20	80	20	78
16年12月期	185		26	54	26	46

- (注) ① 持分法投資損益 17年6月中間期 一百万円 16年6月中間期 一百万円 16年12月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 6,997,380株 16年6月中間期 6,994,961株 16年12月期 6,994,651株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	13,248	6,438	48.6	917	33
16年6月中間期	11,773	6,180	52.5	883	62
16年12月期	12,830	6,188	48.2	884	78

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 7,018,620株 16年6月中間期 6,994,610株 16年12月期 6,994,090株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	549	△1,673	702	1,136
16年6月中間期	481	△49	△310	1,608
16年12月期	1,040	△1,038	66	1,550

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	15,258	476	593	281

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円08銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

1. 企業集団の状況

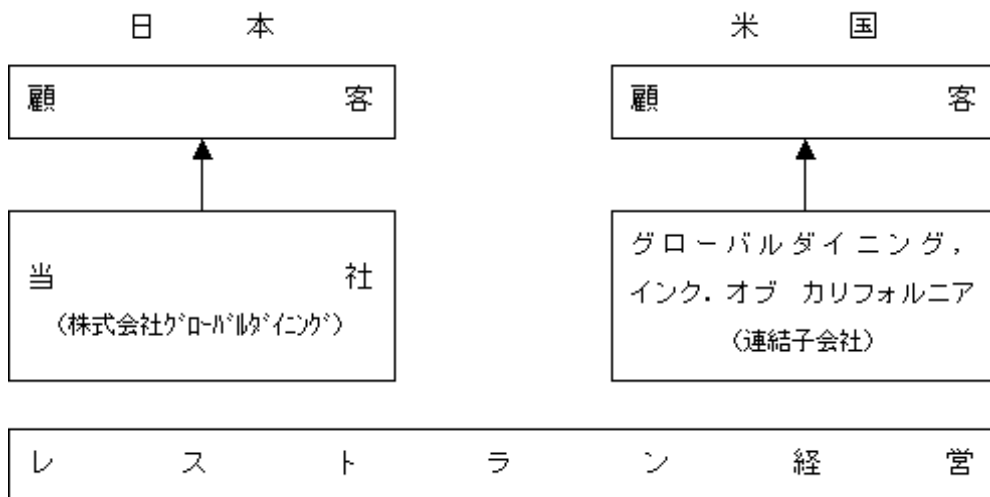
当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、レストラン経営による飲食事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

(当 社) 株式会社グローバルダイニング
都内を中心にイタリア料理、メキシコアメリカ料理、東南アジア料理、国際折衷料理、和食の飲食店等、計55店舗の経営を行っております。

(子会社) グローバルダイニング、インク．オブ カリフォルニア
米国内においてレストランチェーンを展開するためカリフォルニア州に設立され、現在ロスアンジェルス（ウエストハリウッド、サンタモニカ）において2店舗の経営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「1. 自分と家族と社会に対し責任を持つ」「2. 私達は、全力でお客様を楽しませ、高い利益をあげ、株主価値を向上させ、無限の可能性にチャレンジをして人生を楽しく生きる！」を企業理念として掲げ、グループ一丸となって業務に励み、お客様の信頼を得て持続的な成長発展を成し遂げ、お客様、株主や投資家の皆様、社員をはじめとする全てのステークホルダーにとって魅力ある企業グループをつくりあげることを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識しており、利益の配分につきましては、内部留保を充実させることにより財務体質の強化を図りつつ、安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店の設備投資及び情報システムや新業態の開発など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用することで、将来の事業発展を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

また、当社グループの取締役、執行役及び従業員に対して、業績向上に対する意欲や士気を高めるため、ストックオプション制度を導入しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることが重要課題と認識しております。当社は既に平成12年5月に1単元の株式数を1,000株から100株へ引下げております。

また、平成14年2月に1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。今後も業績を勘案しながら、投資単位引下げにかかるコストを考慮し、費用対効果と株主利益の視点で検討を行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性のバランスを保ちつつ事業の拡大を図り、企業価値の増大を実現することを目標としております。経営計画及び年度予算において、売上高の増加と営業利益率の向上を目標として設定し、その目標を達成するために、商品・サービスの充実と競争優位性の堅持に不断の努力を重ねるとともに、要員・店舗・資金等の経営資源の効率的な投入を行ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、収益性を確保できる範囲で、新規出店やエリアの拡大、新業態の開発を進め、マーケットの深耕及び拡大を目指してまいります。

創業当時からの目標であった「世界に通用する企業」を目指し、米国をはじめとするグローバルなマーケットでビジネスの展開を行ってまいりたいと考えております。現在は、米国ロスアンゼルスにおいて子会社「グローバルダイニング、インク、オブ カリフォルニア」を通じて2店舗のレストランを経営しておりますが、新規出店を予定するなど業容の拡大を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業におきましては、成熟市場の中、同業他社のみならず、中食と呼ばれる業態との競合もあり、引き続き厳しい経営環境におかれるものと思われれます。

こうした中、当社グループでは、継続的成長を続けていくために、既存店の収益力の改善に向けて、ますます高まる食へのこだわりと多様なニーズを的確に捉え、メニュー、食材、サービス、雰囲気づくりなど、更なるブランド強化を図ってまいります。加えて、同業各社とも業態変更、新業態の開発、メニュー開発に凌ぎを削っておりますが、当社グループといたしましては、今後の出店の加速化を視野に入れ、新たな核となり得る新業態の開発を推し進めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、経営のスピードを高めて常に時代に先駆けること、また法令を遵守し、透明性の高い経営に努め、これにより株主価値を高めることを目指しており、経営を客観的にチェックするために、コーポレート・ガバナンスの仕組みを強化してまいりました。

- ・平成16年の定時株主総会決議によって、委員会等設置会社に移行いたしました。現在、取締役は社外取締役3名・社内取締役1名の4名とし、十分な議論及び経営の透明性を確保しております。
- ・監査委員会は、3名全員を社外取締役とし経営執行からの最大限の独立性を保ちます。指名委員会及び報酬委員会は、社外取締役3名・社内取締役1名で構成し、各委員会の議長は社外取締役としております。
- ・執行役は、業務執行に専念し、経営のスピードを一層高め、成果達成の責任を担います。
- ・会計監査は清明監査法人に委託しており、定期的な監査のほか、会計上の問題点については適宜確認を行い適正な会計処理に努めております。

当社グループは、引き続き迅速な意思決定と的確な業務執行を推進し、かつその監視体制の一層の強化を段階的に確実に図ってまいります。また、コンプライアンスがコーポレート・ガバナンスの基礎となるものと考えており、「当社のモットー」をよりどころとして、コンプライアンスを徹底しております。さらに、平成16年4月にはヘルプラインを設け、全ての従業員から生の情報が伝えられる仕組みをつくりました。

a. 当社のモットー

「公正さと規律」

徹底した情報公開、権力を使わない経営、社内評議システム

「個人の意思の尊重」

自己申告に基づいた人事、権限委譲、自己責任、自己主張の自由

「実力主義の徹底」

徹底した競争、信賞必罰、公正な実績評価

b. 徹底した情報公開

公正さと規律を保つため、当社では、全ての情報（経営戦略上やむをえない場合を除く）が社内ネットワークを通じて情報が共有されており、全ての従業員が情報を閲覧することができます。

c. 独自の採決方法

当社では、民主主義のシステムを企業に適用しており、月2回行われる全店舗の店長が参加する店長会議が実質的な経営会議として機能しております。代表執行役社長から新任の店長にいたる誰もが議題の提出権を有し、さまざまな議題について議論を行います。執行役は決議事項を白紙に戻す権限を有するのみで、全出席者の多数決をもって採決されます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰に水を注されながらも、前年から続く堅調な景況感を維持しております。外食産業におきましても依然厳しい状況にありますが、既存店売上が前年を上回る月も見られ、全体として下げ止まりつつあります。

こうした中、当社グループにおきましては、持続的成長を可能とするために、サービスの追求、クオリティの向上、人材育成の強化をより一層進め、既存店の収益性改善に努めてまいりました。あわせて、将来への成長の礎として新業態の開発などにも取り組んでおります。

今期は不採算店舗の収益性向上にも積極的に取り組んできた結果、収益改善が見込めないパスタジオ赤坂店1店舗を閉店し、当中間連結会計期間末の総店舗数は57店舗となりました。

既存店売上高は、回復の兆しが見られ前年同期比1.0%の微減となり、当中間連結会計期間の売上高は、前期に出店した店舗の売上寄与などにより、73億90百万円（前年同期比10.3%増）となりました。売上高をコンセプト（営業形態）別にみると「ラ・ボエム」は20億44百万円（同0.4%増）、「ゼスト」は7億96百万円（同1.5%減）、「モンスーンカフェ」は17億77百万円（同0.2%増）、「権八」は15億39百万円（同12.7%増）、「ディナーレストラン」は6億10百万円（同0.6%減）、「パスタジオ」（注）は1億33百万円、「フードコロシウム」（注）は3億43百万円、「その他」は1億45百万円となりました。

また、利益につきましては、営業利益2億78百万円（同4.2%増）、経常利益は3億92百万円（同38.2%増）、中間純利益につきましては1億85百万円（同27.8%増）となりました。
（注）「パスタジオ」「フードコロシウム」は、平成16年12月期に立ち上げた新業態です。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー：	5億49百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー：	△16億73百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー：	7億2百万円
現金及び現金同等物の期末残高：	11億36百万円

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べ税金等調整前中間純利益が76百万円、減価償却費の計上が90百万円それぞれ増加し、法人税等の支払が27百万円減少している一方で、為替差益の計上が98百万円増加したことなどにより、前年同期と比べ67百万円収入が増加し、5億49百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、建物及び土地の取得による支出が14億91百万円増加したことと、外貨定期預金の増減額が1億96百万円減少したことなどにより、前年同期と比べ16億23百万円支出が増加し、16億73百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の増減額が22億5百万円減少したものの、長期借入による収入が30億15百万円増加したことなどにより、前年同期と比べ10億12百万円収入が増加し、7億2百万円の資金増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前年同期と比べ4億72百万円減少し、11億36百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年中	平成15年	平成16年中	平成16年	平成17年中
株主資本比率	48.2%	50.5%	52.5%	48.2%	48.6%
時価ベースの株主資本比率	27.2%	35.2%	43.0%	40.2%	41.0%
債務償還年数	10.3年	3.5年	8.6年	4.3年	9.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7倍	18.2倍	18.6倍	23.4倍	15.2倍

(注)株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期におけるわが国経済は、先行き不透明感を払拭できる好材料に欠けるものの堅調感が一部に現れておりますが、外食産業におきましては、企業間競争は未だ衰えず、引き続き厳しい経営環境におかれるものと思われまます。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高152億58百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益4億76百万円（同17.2%増）、経常利益5億93百万円（同72.7%増）、当期純利益2億81百万円（同52.1%増）を見込んでおります。

なお、下期における新規出店は、次のとおり予定しております。これらの出店の当期売上への貢献は少なく、出店に係る初期費用の発生による利益減は今期見通しに織り込んでおります。

11月（仮称）LA BOHÈME QUALITÀ（東京都渋谷区）

12月 権八 天神（福岡県福岡市）

12月（仮称）Global Café（福岡県福岡市）

12月 権八 ビバリーヒルズ（米国カリフォルニア州）

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,820,454		2,353,779		2,606,192	
2 受取手形及び売掛金		303,679		335,970		407,406	
3 たな卸資産		171,366		175,421		214,455	
4 その他		220,712		253,577		289,971	
流動資産合計		3,516,213	29.9	3,118,749	23.5	3,518,026	27.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	3,662,552		4,369,995		4,276,550	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	1,027		699		832	
(3) 工具器具及び 備品	※1	401,092		472,250		545,906	
(4) 土地	※2	2,061,988		2,640,235		2,056,164	
(5) 建設仮勘定		569,152		936,277		744,596	
有形固定資産合計		6,695,813	56.9	8,419,459	63.6	7,624,051	59.4
2 無形固定資産		61,559	0.5	96,350	0.7	77,574	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,942		17,918		19,251	
(2) 差入保証金		1,420,747		1,522,120		1,522,038	
(3) その他		63,958		73,916		69,923	
投資その他の資産 合計		1,499,647	12.7	1,613,954	12.2	1,611,212	12.6
固定資産合計		8,257,020	70.1	10,129,764	76.5	9,312,838	72.6
III 繰延資産		23	0.0	—	—	—	—
資産合計		11,773,257	100.0	13,248,514	100.0	12,830,864	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		407,231		442,813		534,080	
2 短期借入金		600,000		—		1,700,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,153,216		1,534,954		1,061,216	
4 1年以内償還予定 社債	※2	100,000		—		—	
5 未払金		152,882		115,150		692,050	
6 未払費用		541,842		597,267		602,621	
7 未払法人税等		135,039		203,350		96,933	
8 未払消費税等		84,549		88,635		60,799	
9 その他		59,612		57,928		68,676	
流動負債合計		3,234,376	27.5	3,040,100	22.9	4,816,378	37.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,288,000		3,705,874		1,757,392	
2 退職給付引当金		45,690		52,512		50,851	
3 その他		24,636		11,625		18,014	
固定負債合計		2,358,326	20.0	3,770,012	28.5	1,826,258	14.2
負債合計		5,592,703	47.5	6,810,112	51.4	6,642,636	51.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		1,205,000	10.2	1,205,000	9.1	1,205,000	9.4
II 資本剰余金		1,860,000	15.8	1,860,000	14.0	1,860,000	14.5
III 利益剰余金		3,264,635	27.7	3,436,291	25.9	3,304,739	25.7
IV その他有価証券 評価差額金		6,654	0.1	8,419	0.1	9,209	0.1
V 為替換算調整勘定		△69,559	△0.6	△19,242	△0.1	△104,158	△0.8
VI 自己株式		△86,176	△0.7	△52,065	△0.4	△86,562	△0.7
資本合計		6,180,553	52.5	6,438,402	48.6	6,188,227	48.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,773,257	100.0	13,248,514	100.0	12,830,864	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,702,780	100.0		7,390,067	100.0		14,036,267	100.0
II 売上原価			5,977,653	89.2		6,591,712	89.2		12,690,962	90.4
売上総利益			725,127	10.8		798,355	10.8		1,345,304	9.6
III 販売費及び一般管理費	※1		457,408	6.8		519,483	7.0		937,953	6.7
営業利益			267,718	4.0		278,871	3.8		407,351	2.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		12,159			19,049			27,854		
2 為替差益		25,568			123,951			—		
3 その他		10,443	48,171	0.7	7,221	150,223	2.0	23,276	51,130	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		25,213			33,762			47,681		
2 シンジケートローン 手数料		5,749			—			6,364		
3 為替差損		—			—			58,339		
4 その他		1,035	31,998	0.5	3,001	36,763	0.5	1,182	113,568	0.8
経常利益			283,891	4.2		392,331	5.3		344,914	2.5
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		602			—			602		
2 新株引受権戻入益		6,464	7,066	0.1	—	—	—	6,464	7,066	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	499			541			3,096		
2 店舗閉鎖損失	※3	—	499	0.0	24,791	25,332	0.3	—	3,096	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			290,457	4.3		366,999	5.0		348,883	2.5
法人税、住民税 及び事業税		136,100			187,032			178,379		
法人税等調整額		8,858	144,958	2.1	△6,021	181,011	2.5	△15,099	163,280	1.2
中間(当期)純利益			145,499	2.2		185,987	2.5		185,603	1.3

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,860,000		1,860,000		1,860,000
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,860,000		1,860,000		1,860,000
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			3,154,111		3,304,739		3,154,111
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		145,499	145,499	185,987	185,987	185,603	185,603
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		34,976		34,970		34,976	
2 自己株式処分差損		—	34,976	19,465	54,435	—	34,976
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,264,635		3,436,291		3,304,739

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		290,457	366,999	348,883
2 減価償却費		341,843	432,111	732,047
3 退職給付引当金の増減額		5,675	1,661	10,836
4 受取利息及び受取配当金		△12,159	△19,049	△27,854
5 支払利息		25,213	33,762	47,681
6 為替差損益		△25,568	△123,951	58,339
7 売上債権の増減額		78,313	71,436	△25,413
8 たな卸資産の増減額		32,798	39,033	△10,289
9 仕入債務の増減額		△94,489	△91,266	32,359
10 その他		△39,737	△64,736	78,039
小計		602,347	645,999	1,244,629
11 利息及び配当金の受取額		12,185	19,075	27,815
12 利息の支払額		△25,903	△36,104	△44,514
13 法人税等の支払額		△107,190	△79,620	△187,612
営業活動による キャッシュ・フロー		481,439	549,349	1,040,319
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△570,003	△555,000	△1,105,016
2 定期預金の払戻による収入		450,000	450,000	1,115,017
3 外貨定期預金増減額		233,289	36,669	186,190
4 有形固定資産の 取得による支出		△94,737	△1,586,432	△1,034,778
5 保証金の差入による支出		△74,442	△82	△175,733
6 その他		6,217	△18,776	△23,798
投資活動による キャッシュ・フロー		△49,676	△1,673,623	△1,038,118
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		505,000	△1,700,000	1,605,000
2 長期借入れによる収入		—	3,015,929	—
3 長期借入金の 返済による支出		△780,236	△593,708	△1,402,844
4 社債の償還による支出		—	—	△100,000
5 自己株式の処分による収入		—	15,360	—
6 自己株式の取得による支出		△410	△328	△797
7 配当金の支払額		△34,976	△34,970	△34,976
財務活動による キャッシュ・フロー		△310,623	702,282	66,382
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,157	7,943	△4,545
V 現金及び現金同等物の 増減額		122,297	△414,047	64,037
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,486,422	1,550,459	1,486,422
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※ 1	1,608,719	1,136,412	1,550,459

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 グローバルダイニング、 インク・オブ カリフォルニア(米国)	(1) 連結子会社の数 1社 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社・関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 主として先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 連結子会社 定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 工具器具及び備品 3～6年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社 同左 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社 同左 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、子会社には退職金制度はありません。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、子会社には退職金制度はありません。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(5) その他中間連結 財務諸表(連結財 務諸表)作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3 ヵ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなります。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
<hr/>	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当中間連結会計期間199千円)につきましては、営業外費用の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,007千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、19,007千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 3,720,046千円</p> <p>※2 下記のとおり債務の担保に供 しております。</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び 構築物 817,734千円</p> <p>土地 1,912,340千円</p> <p>合計 2,730,075千円</p> <p>債務の内容</p> <p>1年以内 返済予定 936,572千円</p> <p>長期借入金</p> <p>1年以内 償還予定 100,000千円</p> <p>社債</p> <p>長期 借入金 1,838,000千円</p> <p>合計 2,874,572千円</p> <p>3 当社においては、運転資金及 び設備資金の効率的、機動的 な調達を行うため取引銀行4 行と当座貸越契約及び取引銀 行2行とシンジケートローン 契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけ る当座貸越契約及びシンジケ ートローン契約に係る借入未 実行残高等は次のとおりであ ります。</p> <p>当座貸越極 度額の総額 1,400,000千円</p> <p>シンジケー ートローン極 1,700,000千円</p> <p>度額</p> <p>借入実行 残高 600,000千円</p> <p>差引額 2,500,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 4,829,344千円</p> <p>※2 下記のとおり債務の担保に供 しております。</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び 構築物 1,229,425千円</p> <p>土地 2,487,564千円</p> <p>合計 3,716,990千円</p> <p>債務の内容</p> <p>1年以内 返済予定 1,182,554千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期 借入金 2,886,374千円</p> <p>合計 4,068,929千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引 銀行5行と当座貸越契約を締 結しております。 当中間連結会計期間末におけ る当座貸越契約に係る借入未 実行残高等は次のとおりであ ります。</p> <p>当座貸越極 度額の総額 1,900,000千円</p> <p>借入実行 残高 ——— 千円</p> <p>差引額 1,900,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 4,392,821千円</p> <p>※2 下記のとおり債務の担保に供 しております。</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び 構築物 800,013千円</p> <p>土地 1,912,340千円</p> <p>合計 2,712,354千円</p> <p>債務の内容</p> <p>1年以内 返済予定 861,216千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期 借入金 1,407,392千円</p> <p>合計 2,268,608千円</p> <p>3 当社においては、運転資金及 び設備資金の効率的、機動的 な調達を行うため取引銀行5 行と当座貸越契約及び取引銀 行2行とシンジケートローン 契約を締結しております。 当連結会計年度末における当 座貸越契約及びシンジケー ートローン契約に係る借入未 実行残高等は次のとおりであ ります。</p> <p>当座貸越極 度額の総額 1,900,000千円</p> <p>シンジケー ートローン極 1,700,000千円</p> <p>度額</p> <p>借入実行 残高 1,700,000千円</p> <p>差引額 1,900,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 信販手数料 56,573千円 給料手当 188,278千円 ※2 固定資産除却損 建物及び構築物 222千円 工具器具及び備品 277千円 合計 499千円 ※3 _____	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 信販手数料 61,874千円 給料手当 214,055千円 ※2 固定資産除却損 工具器具及び備品 541千円 ※3 店舗閉鎖損失は、パスタジオ赤坂店の閉鎖に伴うものであります。	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 信販手数料 115,223千円 給料手当 393,916千円 ※2 固定資産除却損 建物及び構築物 222千円 工具器具及び備品 2,874千円 合計 3,096千円 ※3 _____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,820,454千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △410,003千円 外貨定期預金 △801,731千円 現金及び現金同等物 1,608,719千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,353,779千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △385,000千円 外貨定期預金 △832,366千円 現金及び現金同等物 1,136,412千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,606,192千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △280,000千円 外貨定期預金 △775,732千円 現金及び現金同等物 1,550,459千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

事業の種類別セグメント情報は、すべての事業がレストランの経営であるため記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	—	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 37,408千円		1年以内 36,255千円
1年超 31,661千円		1年超 12,296千円
合計 69,069千円		合計 48,552千円

有価証券

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	3,720	14,942	11,222
合計	3,720	14,942	11,222

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	3,720	17,918	14,198
合計	3,720	17,918	14,198

前連結会計年度末(平成16年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	3,720	19,251	15,531
合計	3,720	19,251	15,531

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年6月30日）

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当中間連結会計期間末（平成17年6月30日）

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

前連結会計年度末（平成16年12月31日）

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	883円62銭	917円33銭	884円78銭
1株当たり中間(当期)純利益	20円80銭	26円58銭	26円54銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	20円78銭	26円55銭	26円46銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
連結損益計算書上の中間(当期)純利益	145,499千円	185,987千円	185,603千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	145,499千円	185,987千円	185,603千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	6,994,961株	6,997,380株	6,994,651株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳			
新株予約権	5,724株	8,711株	19,432株
普通株式増加数	5,724株	8,711株	19,432株

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	<p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 40,700株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年11月22日 新株予約権 316個 株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 1,861個 なお、これらの詳 細は第4 提出会 社の状況、1 株式 等の状況、(2) 新株 予約権等の状況に記 載しております。</p> <p>③旧商法第210条ノ2第 2項の規定に基づき 自己株式を買い付け る方法によるストック ・オプション これらの定時株主 総会決議の日、株式 の種類、株式の数お よび譲渡価額は以下 のとおりであります。</p> <p>平成13年3月29日 普通株式 16,800株 1,439円</p>	<p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 33,100株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 1,614個 取締役会の決議日 平成16年8月11日 新株予約権112個</p> <p>③旧商法第210条ノ2第 2項の規定に基づき 自己株式を買い付け る方法によるストック ・オプション これらの定時株主 総会決議の日、株式 の種類、株式の数お よび譲渡価額は以下 のとおりであります。</p> <p>平成13年3月29日 普通株式 12,000株 1,439円</p>	<p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 39,600株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 1,842個 取締役会の決議日 平成16年8月11日 新株予約権112個</p> <p>③旧商法第210条ノ2第 2項の規定に基づき 自己株式を買い付け る方法によるストック ・オプション これらの定時株主 総会決議の日、株式 の種類、株式の数お よび譲渡価額は以下 のとおりであります。</p> <p>平成13年3月29日 普通株式 16,800株 1,439円</p>